

第 2 期
小国町 SDGs未来都市計画
(2021～2023)

ALL FOR THE NEXT

～すべては次世代のために～

熊本県小国町

< 目次 >

1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態..... 2
- (2) 2030年のあるべき姿..... 4
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 6

2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... 9
- (2) 情報発信..... 14
- (3) 普及展開性..... 16

3 推進体制

- (1) 各種計画への反映..... 18
- (2) 行政体内部の執行体制..... 19
- (3) ステークホルダーとの連携..... 20
- (4) 自律的好循環の形成..... 25

4 地方創生・地域活性化への貢献..... 27

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

小国町は、九州のほぼ中央、熊本県の最北端、阿蘇外輪山の外側、筑後川の上流に位置し、歴史的にも福岡・熊本・大分等の各都市間を結ぶ交通路の結節点になっている。東西北部を大分県、南部を南小国町と隣接し、東西 18km・南北 11km・総面積 137 km²、総面積の約 78%を山林が占める農山村地域である。特に冷涼多雨な気候的・地理的条件から、古くから優れた木材（小国杉）の産地として発展をみた。

このような地理的条件等から、古くから水稻を中心とした畜産・野菜等の複合経営による農業、素材・椎茸生産を主体とした林業を主産業として産業の振興が図られてきた。

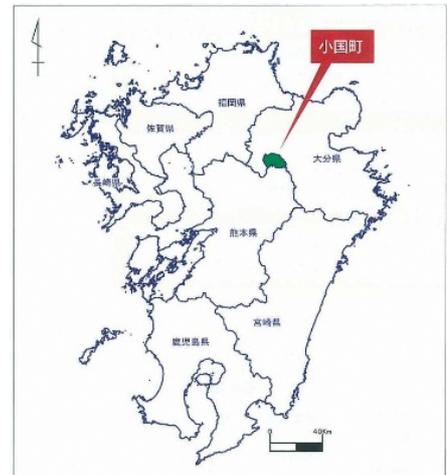
一方、町内における産業別総生産においては、観光・宿泊業を中心としたサービス業が大きな割合を占めており、観光を含む内外との人的交流の多さを反映した産業構造にもなっている。

また、阿蘇～久住地域に分布する火山帯に位置しており、杖立温泉・わいた温泉等の豊富な温泉のみならず、町のシンボルである涌蓋山地下を熱源とする地熱資源は、全国有数の賦存量が推定されており、地熱発電の事業化・計画が進められているほか、木材乾燥施設やグリーンハウス等への熱利用が図られている。

ところで、近年 2024 年の新千円札肖像画決定を受けて、小国町は世界的細菌学者・北里柴三郎博士の出身地として注目が集まっている。博士の教えである「学習と交流」は、現在も小国の町民に受け継がれているだけでなく、今も昔も、小国町のまちづくりの考え方の根幹を成すものである。加えて、博士の研究による「予防医学」と「公衆衛生」はコロナ禍にあって広く関心を集めている。

本町では、以上のような地域特性や地域資源の存在を早くから意識し、町内外との交流（人とのつながり）を重視しながら、それらを活かし磨き上げることで地域資源活用による地域の活性化及び持続可能なまちづくりに資する施策を推進してきた。2014 年に環境モデル都市の選定を受け、主に環境面での目標を掲げて取組をさらに加速してきた。また、地域資源活用による持続可能なまちづくりという町のポリシーは、環境・経済・福祉いずれの分野においても一貫しており、2018 年に選定された SDGs 未来都市の取組提案に繋がった。2019 年からは地域循環共生圏づくり選定団体として、2050 年に向けて持続可能なまちづくりを進めている。

以上のように、すべての国、すべての人々の「持続可能な開発目標」である SDGs は、まさにこのような本町の歩みと合致し、これからの指針となるものと確信している。



②今後取り組む課題

一方で、本町においても少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う地域産業の空洞化等は、持続可能なまちづくりの大前提である地域コミュニティの維持の面からも非常に大きな課題であり、「第2期小国町人口ビジョン（2020年3月策定）」においても町の最重要課題と位置づけている。

併せて、これまでの取組においても、各期の総合計画や環境モデル都市行動計画、それらに基づく構想の推進によって、地熱発電所の立地や木質バイオマスボイラーの実現、CO₂の排出量削減等で成果をあげてきたものの、地域資源のさらなる有効活用（地熱資源の多面的活用、森林資源の高付加価値化による事業性向上、公共交通システムの維持・拡充等）や、町民や町内事業者が一体となった主体的な低・脱炭素行動の実現など、今後取り組むべき課題を認識している。

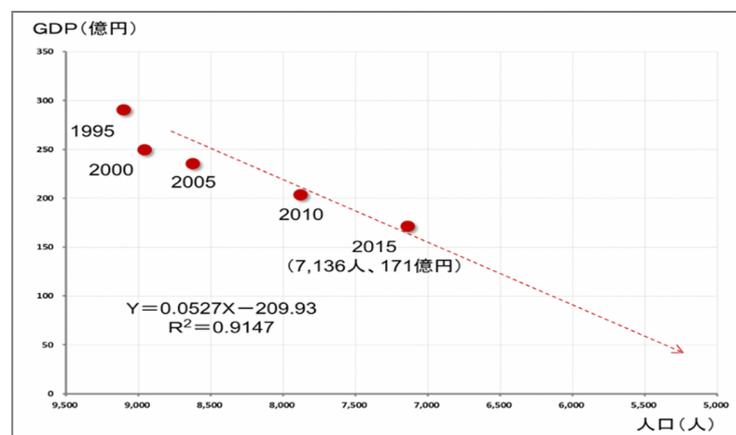
よって、これらを統合的に解決し、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなものとするため、SDGsの理念に基づき、第1期小国町SDGs未来都市計画（以下、「第1期計画」という。）に引き続き、第2期小国町SDGs未来都市計画（以下、「本計画」という。）を策定する。

○ 小国町の総人口の推計（第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略）



2015（H27）年の国勢調査における小国町の人口は7,187人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば2030年の小国町の人口は、5,276人、2065年には2,743人まで落ち込むことが予想されている。

○ 人口減少と小国町の経済との関係



人口減少に伴い、域内GDPは減少傾向にある。産業では観光業、農業での収入が大きいが、特産品の小国杉を中心とした林業の寄与が少ない。今後、地熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した域際収支の改善が期待される。

(2) 2030年のあるべき姿

**特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、
将来にわたって持続可能な町**

本町は、これまで第1期計画、環境モデル都市行動計画及び小国町総合戦略等に位置づけ取り組んできた経験と知見を活かし、ユニークかつ豊富な地域資源を余すところなく活用することで、他地域にはない、持続可能で固有の経済・社会システムを確立し、実践可能なモデルを提示することが可能であると考えます。

また、固有の地域資源を活かしながら循環型のまちづくりを進めていく中で、取組の主体となる町民及び事業者の活動が、自立的な経済活動として持続する仕組み、エコシステムを構築することが重要である。

そのため、資源を活用した経済活動を活発化するだけでなく、これまでも積極的に取り組んできた人的交流の取組を継続拡大し、担い手となる人材の育成と交流を図りつつ、新たなリソース・ノウハウを呼び込み、さらに町民が持続可能な行動規範となる低・脱炭素活動、環境負荷低減活動を能動的に行う基盤を構築する。

① 町が主体的に行う地域資源の有効活用を実現するまち

本町が参画する地域PPSによる発電事業や、町内事業所及び家庭向けの熱供給事業など、豊富な地域資源を活用した事業展開を推進し、持続可能な経済システムの確立・活性化を目指す。

② SDGs推進のための研究・交流拠点整備と新産業が創出できるまち

旧西里小学校を活用したエネルギー研究・交流拠点を整備し、産官学金労言による地域資源の活用に関する調査研究活動、町内外の人的交流を促進することで、SDGsの担い手となる地域人材の育成や、新たな地域産業の創出を促すほか、交通インフラをはじめとする生活基盤の維持・拡充にも取り組み、持続可能な地域コミュニティの実現を目指す。

また、小国町の地域新電力会社（PPS）を主体とし、事業化ビークル（O-De c（仮））の機能を兼ね備えた地域コンソーシアムを構築する。

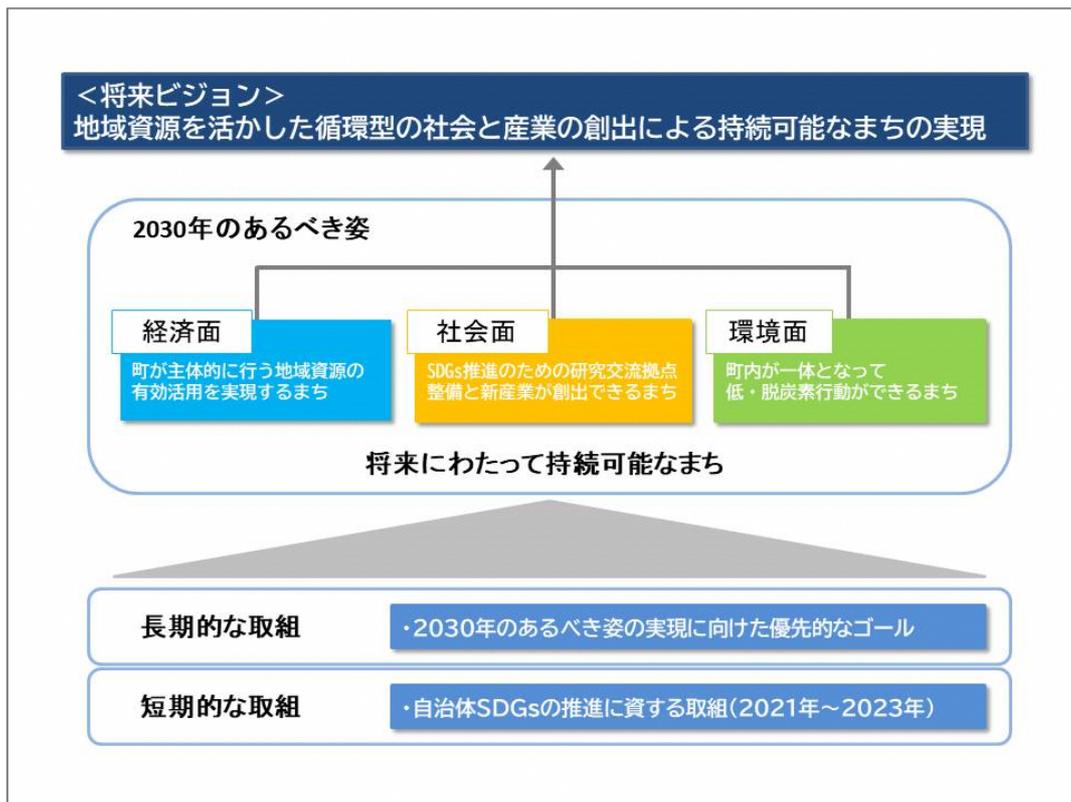
③ 町内が一体となって低・脱炭素行動ができるまち

SDGsの普及・啓発により、町民一人ひとりが主体的にエコ活動を推進する風土を醸成し、再生可能エネルギーの利用促進、森林資源の保全・有効活用など、町民・町内事業者が一体となった低・脱炭素行動に取組、町全の環境負荷低減を目指す。

そのために、小国町が2020年3月に宣言した「気候非常事態」や、国のクールチョイス事業による小国町が一体となった低・脱炭素化行動に取り組む。

④ 将来にわたって持続可能なまち

以上を中心とした取組の実現により、経済的にも自立した、地域によって主体的に運営されるシステムが構築され、小国町が将来にわたって持続可能なまちとなる。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:8 ターゲット:2	指標: 地域 PPS の営業収益	
	現在(2018年3月): 7,000千円	2030年: 15,000千円
 ゴール:9 ターゲット:4	指標: 地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数	
	現在(2018年7月): 0世帯	2030年: 300世帯
 ゴール:12 ターゲット:2	指標: 地熱賦存把握量に対する利活用割合(発電量ベース)	
	現在(2018年3月): 6.7%(推定)	2030年: 50%(調査解析後再検討)
 ゴール:7 ターゲット:1.2	指標: 町内地熱・木質バイオマス発電所計画(許可・同意済)の事業化割合(件数ベース)	
	現在(2018年7月): 12.5%	2030年: 25%
 ゴール:15 ターゲット: 1.2.4	指標: 小国杉原木取引価格	
	現在(2018年3月): 10,510円/m ³	2030年: 13,000円/m ³
 ゴール:17 ターゲット:17	指標: SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数	
	現在(2018年3月): 0人	2030年: 2,000人

町固有の地熱・森林資源の利活用に係わる目標を中心として、「地域PPSの事業拡大」、「地熱・バイオマス資源の利活用推進」、「森林資源の利活用推進」、「町外からの来訪者増加」をあるべき姿に向けた課題としてそれぞれ対応するKPIを設定した。

地域資源を活用した事業の高度化・多様化等により持続可能な事業展開、まちづくりを目指す。例えば、2016年に本町と地元企業等とが共同で設立した地域PPS(特定規模電気事業者)であるネイチャーエナジー小国株式会社は、町内再生可能エネルギー電源からの調達・売電による電源資源利用効率の向上や環境に配慮したエネルギーシステムの導入だけでなく、熱供給等地域の新たなエネルギービジネスの推進母体として機能している。今後、同社を省エネルギーへの支援、さらには高齢者の見守りサービス、コミュニティ交通といった、地域課題解決が可能かつ高付加価値なサービス展開を目指した、地域密着の事業体へと展開させることを目指していく。

また、将来的には、町内の地熱とバイオマス資源開発について、その持続可能な管理及び利用を達成するため、事前調査から事業性分析・施工・運営までのマネジメントを町と連携して行う新たな事業体を設立し、持続的な運営を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:4 ターゲット:7	指標:小国高校生徒数 現在(2018年3月): 142人 2030年: 142人	
 ゴール:11 ターゲット:3	指標:本計画で構想する事業体から町への収益還元額 現在(2018年7月): 1,500千円(NEOから) 2030年: 15,000千円	
 ゴール:12 ターゲット:8	指標:住民活動(家庭部門)におけるCO2排出量 現在(2018年3月): 6,000t/年 2030年: 4,000t/年	
 ゴール:17 ターゲット:17	指標:木の駅PTによる地域通貨発行(流通)額の増加割合 現在(2018年4月): 596千円 2030年: 1,192千円	
 ゴール:8 ターゲット:1.3.9	指標:環境関連ビジネスの創出による延べ雇用者数(分散型エネルギー関連での雇用) 現在(2018年3月): 19人 2030年: 50人	
 ゴール:11 ターゲット:1.3.5.7	指標:人口の社会動態増減 現在(2018年3月): △124人 2030年: 0人	
 ゴール:11 ターゲット:2	指標:町内公共交通の自動運転の距離 現在(2018年3月): 0km 2030年: 5km	
 ゴール:4 ターゲット:7  ゴール:17 ターゲット:17	指標:SDGsに対する町民の認知度 現在(2018年3月): 50% 2030年: 100%	

今後整備されるエネルギー研究・交流拠点を基点とした取組に係わる目標を中心として、「SDGsの担い手となる人材の育成」、「持続可能な生活基盤の維持・拡充」、「地域コミュニティの維持・活性化」をあるべき姿に向けた課題として、それぞれ対応するKPIを設定した。

豊富な地熱や山林など、地元にある豊かな自然や環境、歴史や文化、あるいは特産品や人とのつながりなどを小国のかげがえのない「地域資源」として捉え、磨き上げ、町民にとっても、来訪者にとっても魅力ある包摂的な小国のライフスタイルとして確立させる。そのため、それら地域資源については、次世代においても持続可能な利用ができるよう住民、企業、行政等のパートナーシップのもと、持続可能で秩序ある利活用を図っていく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:7 ターゲット:2  ゴール:9 ターゲット:4	指標: 地域 PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合 (契約電力量比)	
	現在(2018年7月): 3%	2030年: 50%
 ゴール:15 ターゲット:2	指標: 小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数	
	現在(2018年4月): 54件	2030年: 10件増
 ゴール:13 ターゲット:2	指標: 町内における温室効果ガス総排出量(CO2換算)	
	現在(2018年3月): 48,000 t/年	2030年: 40,000 t/年
 ゴール:13 ターゲット:1  ゴール:15 ターゲット:2	指標: 森林経営におけるCO2吸収	
	現在(2018年3月): 42,000 t/年	2030年: 49,000 t/年

環境負荷の低減に向けた、町が一体として取り組む低・脱炭素活動に係わる目標を中心として、「再生可能エネルギーの利用拡大」、「森林資源の保全と有効活用」をあるべき姿に向けた課題として、それぞれ対応するKPIを設定した。

本町が有する他地域にはない豊富な地域資源である地熱は、再生可能エネルギーの中でもベースロード電源として特に安定した電力や熱の供給が可能であり、その有効活用は、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合拡大に貢献できるとともに、クリーンな電力・熱エネルギーとして国の産業プロセス全体の低・脱炭素化にも貢献できる。

同様に、本町が有する地域資源である森林資源の持続可能な活用や価値を高めていくために、森林資源の保全に引き続き取り組むとともに、その活用においては建築材利用に加え、バイオマス利用・アロマ利用等にその活用の幅を広げてきた実績を有しており、さらにデザイン性の高い家具、住宅の提案等を図っていく。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組*

①地域資源(地熱、森林資源等)の有効活用と地域経済循環・産業創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 ゴール:7 ターゲット:2	指標:地域 P P S の営業収益 現在(2018年7月): 7,000千円
	2023年: 8,000千円
	指標:町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量(発電を除く)増加割合 現在(2018年7月): 100%
 ゴール:8 ターゲット:2	2023年: 130%
	 ゴール:9 ターゲット:4
2023年: 130%	
 ゴール:15 ターゲット:2	指標:原木平均単価 現在(2018年7月): 10,510円調査中/m ³
	2024年: 12,000円/m ³
 ゴール:17 ターゲット:17	指標:SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数 現在(2018年7月): 0人
	2023年: 300人
 ゴール:12 ターゲット: 3.4.5	指標:堆肥生産のための残さ回収量 現在(2018年7月): 142t/5カ年0人
	2023年: 150t/5カ年
 ゴール:7 ターゲット:1	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数 現在(2018年7月): 0件
	2023年: 50件
 ゴール:9 ターゲット:4	

* 目標年を2024年としたKPIは、すべて「第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略」による。

既に発電や熱利用等で事業化が進められている地域資源（地熱や木質バイオマス）を、地産エネルギーとしてより多面的に利活用することにより、産業創出等を通じて町民や町内事業者の経済活動の基盤を構築強化する。さらに、電気及び熱エネルギーは、町民や町内事業者にとって不可欠な「ライフラインインフラ」であり、地域PPSのさらなる活用等でその地産地消を図ることにより、地域内経済波及効果を高めていく。

同時に本町のこれらの豊富かつユニークな資源は、活用ポテンシャルが高く、町内外の資本が注目し参入等の動きがある。町としては外部からの資本及び人材（技術力）は積極的に活用すべきであるが、一方で町民の財産である地域資源としての持続性に鑑み、これらの資源を「地域主導」により活用することが重要であると考えており、そのための制度的枠組みやビジネスモデルの構築と、地域（町民及び町内事業者等）が主体的に関与する体制を構築する。

②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:4 ターゲット:7	指標: 小国郷内中学校から小国高校への進学率	
	現在(2018年7月): 57%	2024年: 60%
 ゴール:11 ターゲット:3	指標: 移住者・入込客数	
	現在(2018年7月): 99万人	2024年: 120万人
 ゴール:11 ターゲット: 1.3.5.7	指標: 人口の社会動態増減	
	現在(2018年7月): △124人	2024年: △70人
 ゴール:11 ターゲット:2	指標: 乗合タクシー1台あたりの乗客数	
	現在(2018年7月): 1.42人/台	2024年: 1.8人/台
	指標: 中心市街地交通利用者数(バス利用者数)	
	現在(2018年7月): 0人	2023年: 6,000人
 ゴール:12 ターゲット:8	指標: 省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	
	現在(2018年7月): 350人(延べ)	2024年: 650人(延べ)
	指標: 住民活動(家庭部門)におけるCO2排出量	
	現在(2018年7月): 0人	2023年: (算出中)

 	ゴール:11 ターゲット:3	指標: 条例(地熱・まちづくり)による手続きを経ない資源開発計画件数	
	ゴール:16 ターゲット:b	現在(2018年7月): 0件	2024年: 0件
	ゴール:17 ターゲット:17	指標: 都市農村交流人口の増加	
		現在(2018年7月): 900人	2024年: 2,000人
		指標: 研究・交流拠点(旧西里小学校)利活用団体数	
		現在(2018年7月): 0件	2023年: 20件(延べ)
		指標: 木の駅PJTによる地域通貨発行(流通)額	
	現在(2018年7月): 596千円	2023年: 720千円	

地域資源を活用した新たな産業や経済活動の萌芽が生まれる中、その担い手となる人材の育成やスキル・ノウハウの域外からの導入などを推進していくことが求められるとともに、それ自身が地域の持続可能性の基盤となる地域資源であると考えている。現在まで脈々と続いている町内外との人材交流をさらに深化するための生活交流の場や機会を拡充し、交流人口の拡大やコミュニティの維持に取り組む。

さらに、地域(町民)自身が、新たな産業や経済活動を担うためには、地域の特性を活かすための知識・スキル・ノウハウ等を身につけ、挑戦していくことが必要である。児童生徒の地域資源に関する学びの場の創出のほか、地域における人材育成をめざし、新しい研究開発や事業化の知識と人的資源が集まるとともに、交流機能を有しながら新事業を牽引する拠点づくりに取り組む。

③町内が一体となり、町民が主体的に行う低・脱炭素・環境負荷低減に資する行動促進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 ゴール:4 ターゲット:7	指標:SDGsに対する町民の認知度		
	現在(2018年度): 50%	2024年: 75%	
 ゴール:17 ターゲット:17	指標:地域PPSによる再エネ発電施設からの電力調達割合 (契約電力量比)		
	現在(2018年7月): 3%	2023年: 15%	
 ゴール:7 ターゲット:2	指標:クールチョイス賛同者数		
	現在(2018年7月): 350人(延べ)	2024年: 640人(延べ)	
 ゴール:13 ターゲット:1	指標:町内における温室効果ガス総排出量		
	現在(2018年7月): 45,300t	2024年: 41,405t	
 ゴール:13 ターゲット:2	指標:森林経営におけるCO2吸収量		
	現在(2018年7月): 45,000t	2024年: 47,000t	
 ゴール:15 ターゲット:2			

持続可能なまちづくりのためには、地域（町民）自らが率先して主体的にそのライフスタイルを選定し、実践していくことが不可欠である。町民が主体的に活動するためには、低・脱炭素・環境負荷低減に資する行動そのものが、町民や将来の子孫に対するメリットが顕在化するものであるといった認識が共有されていることが必要である。

本町においては環境モデル都市として、既に従来から町民とともにこうした活動を継続しているが、この行動規範が、将来にわたって持続可能なものとなるべく、クールチョイスやSDGsの普及啓発を通じ、システムとして機能する仕組みを構築する。

④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:11 ターゲット:3	指標: 条例(地熱・まちづくり)による手続きを経ない資源開発計画件数	
 ゴール:16 ターゲット:b	現在(2018年7月): 0件	2024年: 0件(あるべき状態を維持)
 ゴール:17 ターゲット:17	指標: 研究交流拠点(旧西里小学校)利活用団体数	
	現在(2018年7月): 0件	2023年: 20件(延べ)

④-1 広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決

交流人口の増加と人材育成をまちづくりの主軸ととらえてきた本町において、町内外の官学民との連携、パートナーシップに基づいた施策の推進及び課題解決についての素地は整っているが、これにSDGsという普遍的理念と尺度をあてはめ、研究交流拠点の整備など等従来の取組をさらに発展させた参加型かつ包摂的な持続可能なまちづくりを目指す。

④-2 住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上

豊かな自然と環境を有する本町において、地域資源活用は重要な取組のひとつであるが、自然と環境を活用していくには必ずリスクがある。すなわち無秩序な開発は自然環境を壊し、景観や水資源、そしてそこに住む住民の生活を壊してしまう。

本町では、1996年に「みんなで考えみんなで創る小国町まちづくり条例」、2014年に「小国町景観条例」、2015年には「小国町地熱資源の適正活用に関する条例」を制定し、自然環境の保全とともに、開発者の福祉と住民の福祉の調整に20年以上にわたり努めてきたが、今後も自然環境や資源の開発に関わる様々な関係者間(事業者、土地所有者、近隣住民等)においての公正な協議を通じ、開発の公正と持続可能性を守っていく。

(2)情報発信

(域内向け)

SDGs未来会議

SDGs未来都市・小国町として、「地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」の実現に向け、住民による「小国町SDGs未来会議」を設置している。本会議は、低・脱炭素化社会の実現を目的として2013年に設置した「環境にいいこと推進会議」（町内各種団体の代表者や学識経験者等で構成）を発展させたものである。本会議は、SDGs・地域循環共生圏構築についての情報共有・意見交換を行うとともに、住民からの意見を取りまとめ、町の事業に反映させる場として運用されており、多様な域内連携を実践し、町の施策への住民参加を促す重要な役割を担うとともに、住民参加による普及啓発の基盤としている。

◆ 小国町の未来を考えるSDGs推進職員会議

小国町SDGs未来会議での議論や検討の結果と、後掲の庁内組織「小国町の未来を考えるSDGs推進職員会議」で抽出された課題や取組等をたたき台にしたフォーラムを、有識者を招聘して開催し、さらなる情報発信と普及啓発の深化を図り、別に策定する行動計画に反映させる。

◆ 教材/パンフレット

3種のパンフレットを作成して情報発信に努めている。例えば、SDGsの説明やすぐろくを活用したパンフレット「小国SDGsの解説書」、小国町における持続可能な開発のための教育パンフレット「OGUNI×ESD」、そして地域循環共生圏構築に向けた「小国版地域循環共生圏づくり」の各パンフレットを作成し、教材として活用するとともに、視察等の資料としても活用している。

◆ CATV・コミュニティFM

世帯加入率100%の町のCATVやコミュニティFMを活用し、町の施策・事業や小中学校でのSDGs授業や取組の様子、住民の優良事例紹介している。特にCATVは町内への訴求に非常に効果的であるため、SDGs啓発番組の制作し、自治体SDGsの町内普及啓発及び情報発信を行っている。なお、町のCATV製作のすべての番組には、番組内容に応じたSDGsのゴールが画面に貼り付けられており、町民への情報発信の一端を担っている。



(写真) 吉本興業と連携して制作したSDGs・地域循環共生圏づくりの広報番組「小国はみんなでSDGs♪」。小国町と熊本市出身の若手お笑いコンビ「からし蓮根」が町の取組を紹介。からし蓮根は、今後、地域循環共生圏のステークホルダーとして活躍が期待される。

◆ アイコンバッチ

SDGsの授業を受けた町内の児童生徒は、それぞれが目指すべきゴール（解決すべきゴール）のアイコンバッチを所有し、制服やカバンなどに付けて日ごろから意識付けを行っている。

◆ 名 刺

既に2017年度から、町役場の各職員が17のゴールのうち担当業務に最も相応しいもの2つを自ら選定し統一仕様でデザインした名刺を全職員が作成、使用している。当初職員にも馴染みの薄かったSDGsを担当業務に即して具体的に捉えなおすきっかけとなり、庁内におけるSDGsの普及啓発に大きく寄与したものであり、2021年度以降も継続するとともに、庁外への普及にも努めていく。

（域外向け（国内））

◆ ALL九州プラットフォーム会議

九州地区から最初にSDGs未来都市に選定された3自治体（小国町、北九州市、壱岐市）が中心となり設置した会議体で、3都市が共同で取り組むことにより、九州におけるSDGs推進の機運を高め、SDGsの取組がさらに活発になることを目指している。2019年度から3都市共催によるSDGs地域連携フォーラムを開催しており（第1回：北九州市、第2回：壱岐市、第3回：小国町）、2021年度以降は九州内のSDGs推進自治体での開催に発展させる。

◆ 九州地方プラットフォーム連絡会

九州地方プラットフォーム連絡会は、国の「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の九州内の選定団体で組織したもので、地域循環共生圏構築に向けた情報交換の場である。本連絡会において、情報を発信するとともに情報交換を行い、町の取組のさらなる発展を目指す。

事務局：環境省九州地方環境事務所

◆ 九州SDGs経営推進フォーラム

九州SDGs経営推進フォーラムは、九州の地域企業がSDGsを本業へ埋め込み、経営戦略をじっそうするとともに、地域企業のノウハウやソリューションを活用して、社会的課題や地域課題を横断的に束ねて解決するモデル事業を支援することが目的の産学官金のプラットフォームである。本町は、同フォーラムのメンバーとして九州内のSDGs情報交流を進めるとともに、情報発信を行っていく。

事務局：経済産業省九州経済産業局

◆ 全国木のまちサミット参加自治体

全国の木材利用に取り組む自治体及び関係者が、相互交流・情報交換を行い、木材利用促進のさらなる加速化を図る目的として組織している。2019年度には小国町で「第5回全国木のまちサミット」を開催し、有識者や関係省庁（林野庁）による講演、木材に利用等による事例報告を行っている。同サミットを継続することで、町の取組を発信するとと

もに、他自治体と持続可能な林業・木材利用についての検討や意見交換を行っている。

◆ 旧西里小学校ESD拠点整備プロジェクト

小国町が取り組むSDGs推進の柱の一つに、次世代の社会、持続可能な社会を担う人材の育成、いわゆる「ESD (Education for Sustainable Development)」がある。この取組の拠点として、現在は廃校となっている旧西里小学校を活用し、ESD推進の取組を広く発信していく。

◆ 講演・雑誌への寄稿

SDGs未来都市としての町の取組について、県内外からの講演依頼や原稿依頼による発信を行っている。例えば、学会等での講演（日本地下水学会、北里大学教職員の勉強会、県内の消費者団体や青年商工会議所での講演）や雑誌『学術の動向』等の雑誌への町の取組掲載などである。今後も、これらを通じて広く情報発信を行っている。

(海外向け)

◆ JICA九州

小国町では、SDGs未来都市選定年度の2018年度からJICA九州を通じて海外協力隊員に向けたセミナーを行っている。隊員に対して、当町のSDGsの取組を発信するは、海外に向けた情報発信に繋がると考える。

◆ 海外からの視察受入れ

小国町では、国内だけでなく海外からも視察の受入れを行っている。例えば、2019年度には、環太平洋の温帯林地帯の国々が集まる国際会議、「モントリオール・プロセス」加盟国メンバーの視察を受入れ、小国町の森林資源についての情報発信を行った。「モントリオール・プロセス」は、持続可能な森林経営に向けた状態を客観的・科学的に測るための「ものさし」となる基準・指標の検討を行っている。

※ モントリオール・プロセス加盟国：アメリカ、アルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア、カナダ、韓国、中国、チリ、日本、ニュージーランド、メキシコ、ロシア

(3)普及展開性

(一部再掲)

(他の地域への普及展開性)

◆ ALL九州プラットフォーム会議

九州地区から最初にSDGs未来都市に選定された3自治体（小国町、北九州市、壱岐市）が中心となり設置した会議体で、3都市が共同で取り組むことにより、九州におけるSDGs推進の機運を高め、SDGsの取組がさらに活発になることを目指している。2019年度から3都市共催によるSDGs地域連携フォーラムを開催しており（第1回：北九州市、第2回：壱岐市、第3回：小国町）、2021年度以降は九州内のSDGs推進自治体での開催に発展させる。

◆ 九州地方プラットフォーム連絡会

九州地方プラットフォーム連絡会は、国の「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の九州内の選定団体で組織したもので、地域循環共生圏構築に向けた情報交換の場である。本連絡会において、情報を発信するとともに情報交換を行い、町の取組のさらなる発展を目指す。

事務局：環境省九州地方環境事務所

◆ 九州SDGs経営推進フォーラム

九州SDGs経営推進フォーラムは、九州の地域企業がSDGsを本業へ埋め込み、経営戦略をじっそうするとともに、地域企業のノウハウやソリューションを活用して、社会的課題や地域課題を横断的に束ねて解決するモデル事業を支援することが目的の産学官金のプラットフォームである。本町は、同フォーラムのメンバーとして九州内のSDGs情報交流を進めるとともに、情報発信を行っていく。

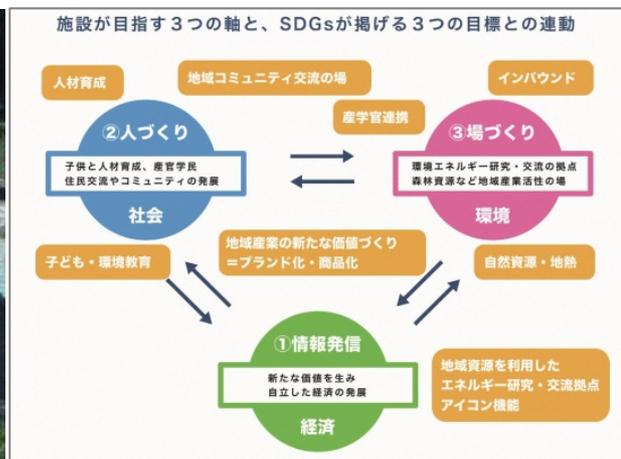
事務局：経済産業省九州経済産業局

◆ 全国木のまちサミット参加自治体

全国の木材利用に取り組む自治体及び関係者が、相互交流・情報交換を行い、木材利用促進のさらなる加速化を図る目的として組織している。2019年度には小国町で「第5回全国木のまちサミット」を開催し、有識者や関係省庁（林野庁）による講演、木材に利用等による事例報告を行っている。同サミットを継続することで、町の取組を発信するとともに、他自治体と持続可能な林業・木材利用についての検討や意見交換を行っている。

◆ 旧西里小学校ESD拠点整備プロジェクト

1991年に建築された旧西里小学校校舎は、建物中央に正三角形の集合体である56面体ドームを有しており、このドームには「山村の子どもたちに、自分たちが宇宙の中心だと感じて欲しい」という思いが込められている。この考え方は正にESD推進に通じるものであることから、この建物をESD推進の拠点、シンボルとして位置づけ、各種イベント、セミナーの開催などを実施し、将来的には通年を通じた新たな教育、人材育成の実施を目指す。



ESD推進の拠点として整備を進めている旧西里小学校

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

◆ 第6次小国町総合計画

現在の小国町の最上位計画である総合計画は、2011年度に策定した2020年度までの10年間のまちづくりの指針となる第5次小国町総合計画基本構想と、2016年度に策定し2020年度を目標年度とする後期基本計画で構成されている。この中で5つの将来像を掲げて「真に自立可能な小国町の創造」の実現をめざし、総合的、計画的にまちづくりを進めている。持続可能な社会をゴールとするSDGsの実装は、計画が目指す自立可能なまちづくりに有用かつ不可欠なものである。したがって、2020年度末に策定する第6次総合計画にあたっては、SDGsを最上位概念と明確に位置付ける予定。

◆ 第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2019年度に策定した「第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）においては、「真に自立可能で持続可能な小国町」を目指すため、4つの基本目標を設定し、その推進のための具体的な取組を整理している。

これらの目標は、自治体SDGs推進に資する取組に合致するものであり、設定されている数値目標はまさに本町における「持続可能な開発目標＝SDGs」であるという認識のもと、本戦略で設定する目標（KPI）を使った進捗管理を行う。

◆ 小国町気候非常事態宣言

2020年3月、小国町は気候非常事態を宣言し、環境問題に正面から向き合い、SDGs未来都市としてかけがえのない地域資源である地熱と森林資源を活かしながら、循環型の社会と多様な産業を創出し、社会・経済・環境の3側面の統合的取組の中で、将来にわたって持続可能な町となることを目指し、「ALL FOR THE NEXT～すべては次世代のために～」をテーマとして次の4つに取り組むことにした。

- SDGsの達成を目指し、適正な開発を行う。
- 町民と一緒に、積極的にSDGsの取組や気候変動の危機についての周知啓発に努め、他自治体との連携を広く呼びかける。
- 森林の適正な管理による温室効果ガスの排出抑制等に取り組むことにより、森林、里山、河川の良質な自然循環を守る。
- 小国町の地熱を活用した発電や木材乾燥に関する情報を発信するとともに、北里柴三郎博士の理念である「学習と交流」の中で小国町の豊かな自然の恵みを再確認できる仕組みを構築する。

◆ 世界気候エネルギー首長誓約(世界首長誓約)

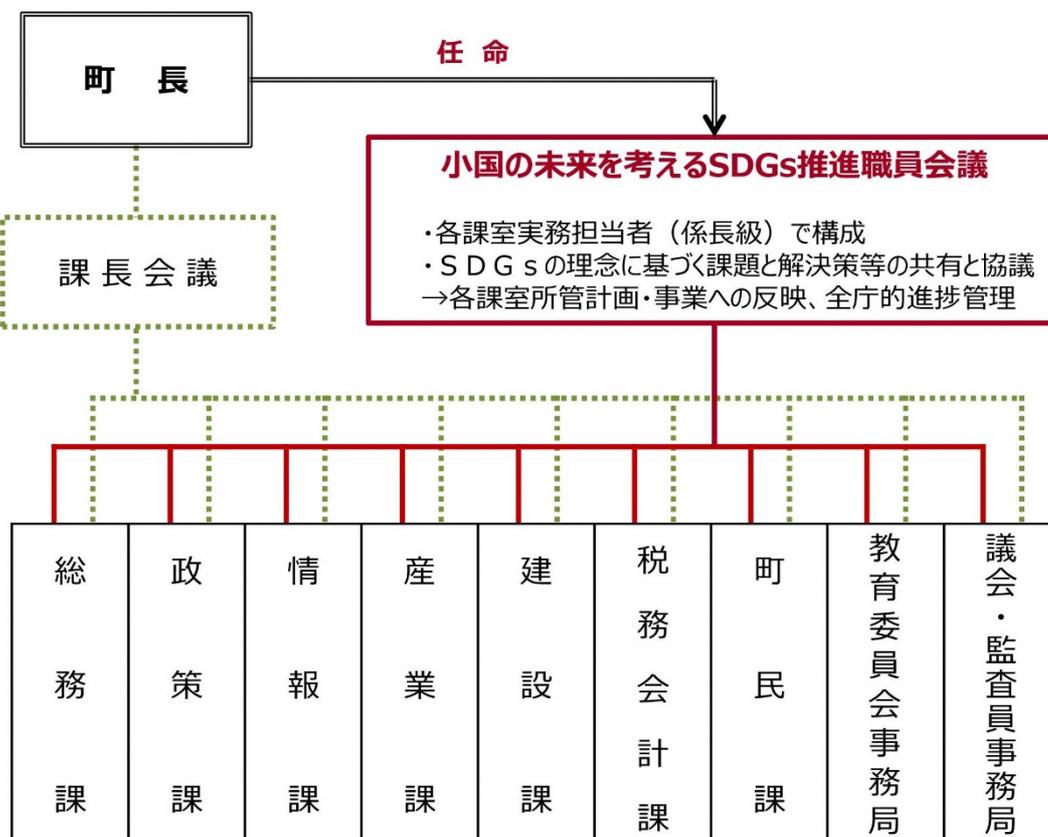
持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの削減、気候変動の影響への適応に取り組むことにより、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指すため、「世界気候エネルギー首長誓約」の制約を目指す。

(2) 行政体内部の執行体制

自治体SDGsの推進は、すなわち2030年の町のあるべき姿を実現させるために、町が抱える課題を、SDGsの理念に基づき、全庁一丸となって（経済・社会・環境面の統合）、町の将来像（未来）とそこに至る道筋を考えながら解決していくことである。

そこで、「環境モデル都市推進室」（環境モデル都市推進のための全庁横断組織）を発展させ、全課室の企画担当職員（主に実務を熟知した係長級職員を町長が任命）で構成する「小国の未来を考えるSDGs推進職員会議」を2018年度に設置し、各課室の課題やその解決についての共有、協議及び意見交換等を通じて、各課室が所管する各計画に基づく施策の推進及び自治体SDGs実装の進捗管理を行っている。

また、全課室での情報や課題の共有及び議論等を踏まえ、抽出された個別の課題や施策（エネルギー、福祉、教育、交通…等）に対応したプロジェクトチーム（北里柴三郎プロジェクトチーム、旧西里小学校活用プロジェクト等）を設置し、課題や施策の方向性等を同じくする課室で構成し、計画の素案作成やKPI設定等の実務を推進する。



(3) ステークホルダーとの連携

① 住 民

住民の位置付け・役割は、行動・推進主体、推進会議等での議論・意見・検討である。

◆ 小国町まちづくり審議会及び大字まちづくり協議会

[連携によるメリット]

地熱や森林といった地域資源を活用し持続可能な開発を推進するためには、事業者・地域住民・地権者等権利所有者などの関係者との連携が不可欠である。本町においては早くからこれを認識し、1996年に施行した「みんなで考えみんなで創る小国町まちづくり条例」において、町内での開発事業にあたっての地域との連携に基づく事前説明と同意を事業者に求め、大字ごとに地域住民で構成するまちづくり協議会での審議・諮問を手続き化し、ステークホルダーの漏れのない関与を担保している。

◆ 小国町地熱資源活用審議会

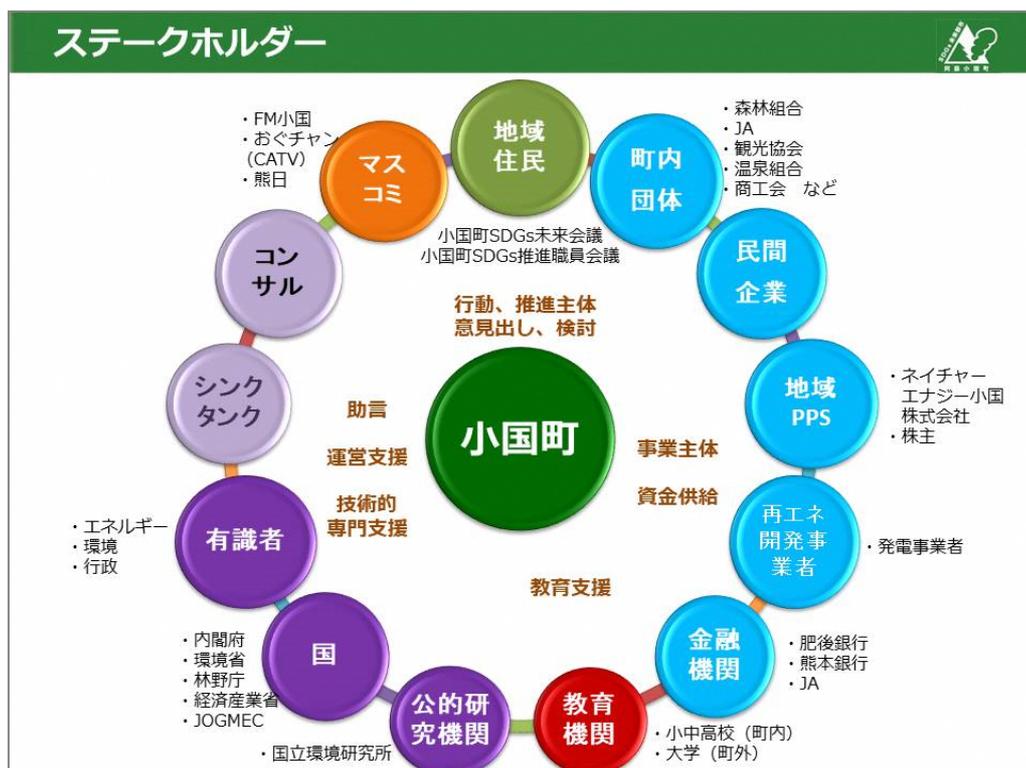
[連携によるメリット]

町内に存する地熱資源が町及び町民の貴重な財産であるという認識の下、地熱発電開発に必要な事項を定めることにより、地熱資源の適正かつ永続的活用を進め、地域経済の振興と福祉の増進等に資することができる。

◆ 小国町地熱資源活用協議会

[連携によるメリット]

小国町において地熱発電及び地熱を利活用した事業を行おうとする事業者並びに小国町の温泉事業者、源泉所有者及び地域住民の理解と連携のもと、適正かつ持続可能な地熱資源の活用を推進することにより、小国町の豊かな未来を創ることができる。



◆ 小国町SDGs未来会議

[連携によるメリット]

小国町SDGs未来会議は、住民参加による普及啓発の基盤であるとともに、多様な域内連携を実践し、町の施策への住民参加を促す重要な役割を担い、地域住民からの意見をSDGs推進に反映させることができる。

② 金融機関

金融機関の位置付け・役割は、事業主体及び関連事業者への資金供給、付属機関等による構想・データ分析支援である。

◆ ㈱肥後銀行・地方経済総合研究所

[連携] SDGsに関する連携協定（2020.5.21）

[連携によるメリット]

- それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で緊密な相互連携と協働を行い、地域の課題やニーズに迅速かつ適切に対応することで、SDGsの理念である持続可能な地域社会の実現並びに地域循環共生圏の構築に寄与する。
- 連携協定により、資金供給も期待できる。

◆ ㈱肥後銀行・㈱熊本銀行・JA阿蘇小国郷

[連携] 小国町の第3セクター・ネイチャーエナジー小国株式会社への出資（2016年度）

[連携によるメリット]

- 様々な事業展開を計る上で、町のステークホルダーとして資金提供が期待できる。

③ 企業

企業の位置付け・役割は、事業主体である。

◆ 地域PPS/ネイチャーエナジー小国株式会社

[連携によるメリット]

- 今後、町が色々な取組を事業展開していくうえで、同社は事業主体となる重要な企業である。地銀2行が出資企業であるため、それら金融機関による資金供給も期待できる。
- また、町も独自の地熱発電関連事業を行い、将来的には一般家庭にも安く電力を供給するとともに、エネルギーの地産地消を行い、災害に強い自立分散型の町づくりが期待できる。

◆ アステリア株式会社・小国町森林組合・東京おもちゃ美術館

[連携] ウッドスタート宣言（2015.9.3）

[連携によるメリット]

- 小国町のブランド材「小国杉」の森林保全活動や間伐材利用促進。
- 林業・林産業の再生に向けた、①町有林保全のための小国町に対する寄付、②間伐材の有効利用、③インフォテリアの森（約11ha）を小国町内に設置、併せて社員の研修等で日本の林業が抱える課題や森林保全の重要性を深く認識する場と

しても活用する。

◆ **アウトリアタイガー株式会社・一財）学びやの里**

[連携] SDGsまちづくり包括連携協定（2020.1.9）

[連携によるメリット]

- 相互資源を生かし、観光、環境、地域活性化、生産、消費の分野における交流を深めることができる。
- さまざまな課題に対し、積極的に取り組みながら、①カーボンオフセット、②サステナブルブランド商品の開発、③地方創生支援などを通じてSDGsを連携して推進する。

◆ **和の会・㈱明和不動産・㈱明和不動産管理・小国町森林組合・㈱ATGREEN**

[連携] J-クレジット制度と寄付を活用した熊本県小国町の森林保全に関する協定（2020.10.7）

[連携によるメリット]

- ①小国町が保有するJ-VERクレジットの購入、②カーボン・オフセット手続きの実施、③和の会による寄附金拠出を行い、購入代金の一部と本寄附金を活動原資とした小国町の森林保全及び生物多様性保全を主目的とする社会環境貢献プログラム、以上の推進。

◆ **合同会社わいた会・㈱小国町おこしエネルギー・㈱テーオー・スズカ電工株式会社・ファーストブラザーズディベロップメント株式会社**

[連携] 小国町地熱資源活用協議会に係る協定（2020.8.7）

[連携によるメリット]

- 適切な地熱資源の推進及び豊かな未来の創造
- 地域振興策や事故発生に対応するための基金制度確立
- 地熱開発事業から生じた損害を賠償する保険への加入

◆ **㈱I.D22**

[連携] 旧西里小学校を活用したESD推進に関する連携協定（2020.6.2）

[連携によるメリット]

- 2018年度のSDGs未来都市選定時から進めている旧西里小学校の拠点整備への参画
- 民間からの資金調達
- 環境教育をはじめとする担い手育成及び人材づくり

④ **教育・研究機関**

教育・研究機関の位置付け・役割は、エネルギー事業・拠点整備構想における技術的専門的支援（調査事業主体を含む）、科学的助言、推進会議等への有識者参加等である。

当町における教育・研究機関は、以下のとおりである。

- ◆ 東京大学（総合的助言）
- ◆ 東京工業大学（エネルギー事業に係る助言）
- ◆ 北里研究所・北里大学（医療・教育に係る助言）
- ◆ 法政大学（計画策定及び教育に係る助言）

- ◆ 熊本大学（エネルギー事業に係る助言）
- ◆ 九州大学（エネルギー事業に係る助言）
- ◆ 熊本県立大学（公共交通事業に係る助言）
- ◆ 公益財団法人地球環境戦略研究機関（農林業事業に係る助言）

⑤ 国内の自治体

◆ ALL九州プラットフォーム会議

都市圏に比べてSDGsに関する最新の知見や取組についての情報共有の機会の少ない九州エリアにおいて、各地で個別に行われている取組の情報を持ち寄り共有するネットワークを設立することで、地域間のパートナーシップを共有し、九州からSDGsの成功モデルを発信することができる。

◆ 全国木のまちサミット参加自治体

全国の木材利用に取り組む自治体及び関係者が、相互交流・情報交換を行い、木材利用促進のさらなる加速化を図ることができる。

◆ 熊本県

基礎自治体である小国町と広域自治体である熊本県が連携することで、広域的かつ多様な連携が期待できる。例えば、小国町のパートナーシップ制度もとに、県が進める熊本県登録制度（仮）への広がりが期待できる。

また、全県的に推進されているSDGsの理念に基づいた取組を、企画・地域振興・環境・農林・商工等の県各部署との連携のもと、本町が県内初のSDGs未来都市として率先して展開することで、県内市町村をリードするモデル的存在となり、県が進める「将来世代にわたり幸せを実感できる新たな熊本の創造」を目指すことに繋がる。

⑥ 海外の主体

◆ モントリオール・プロセス

環太平洋の温帯林地帯の国々が集まる国際会議「モントリオール・プロセス」加盟国メンバーの視察を受入れることで、持続可能な森林経営に向けた状態を客観的・科学的に測るための「ものさし」となる基準・指標の検討に寄与する。

⑦ その他

◆ 町内各種団体（JA、森林組合、商工会等）

[位置付け・役割] 行動・推進・事業主体、推進会議等での議論・意見・検討、地域PPS株主としての意見・協力（一部）

◆ 町内立地再生可能エネルギー開発事業者

[位置付け・役割] エネルギー供給・利活用事業主体、調査事業での連携・協力、各種データの提供・共有、推進会議等での議論・意見・検討

◆ 公的研究機関

[位置付け・役割] 専門的調査分析、国内外事例紹介、全体構想等への助言支援、推

進会議等への有識者参加・人材派遣

◆ **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構**

[位置付け・役割] 調査事業支援、資金助成、技術的助言

◆ **民間シンクタンク**

[位置付け・役割] 専門的調査分析、国内外事例紹介、全体構想等への助言支援、推進会議等の運営支援

◆ **民間コンサルタント**

[位置付け・役割] 調査事業支援、技術的助言

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

◆ 小国町SDGsパートナーシップ制度

小国町は、より多くのパートナーとともにSDGs（持続可能な開発目標）の推進及び地域循環共生圏構築に取り組むため、SDGsの達成に向けた活動を行う事業者、企業及び団体等を「小国町SDGsパートナー」として認証し、その活動を後押しする。

小国町SDGsパートナーは、次に掲げる特典を得ることができる。

- 小国町のウェブサイトへの掲載及び町のCATVでの宣伝
- 小国町が主催する勉強会等への参加（SDGsの知見の向上）
- SDGsパートナーの社用車用マグネットステッカー及びポスター等の交付
- 小国町が行う入札への優遇（随意契約、プロポーザルに限る。）
- SDGs関連情報や金融商品の提供
- 小国町主催のイベントを通じたビジネスチャンスへの接続（誘導）
- 熊本県や国が行う各種SDGs制度申請への支援
- おぐにSDGsカンパニーへの加入

◆ 熊本SDGs推進企業登録制度（仮）

小国町は熊本県と連携し、熊本SDGs推進企業登録制度（仮）を推進する。本制度は、地域事業者等が、自らの活動とSDGsとの関連性を認識し、SDGsの達成に向けた具体的な取り組みを推進することにより、SDGsの普及を促進するとともに、価値の創造を促し、その取り組みの「見える化」による地域の自律的好循環の形成につなげ、熊本の特性を生かした持続可能な社会を目指し、SDGsの取り組みを原動力とした地方創生を実現することを目的とする。

◆ 小国町SDGs未来都市デザインセンター（仮称）の設置

事業化ヴィークルの機能を持たせた地域コンソーシアム「小国町SDGs未来都市デザインセンター（仮称）」を設置する。事業化ヴィークルの主たる事業を地域PPSに任せ、次の事業展開を検討する。

- 電気事業
- 新モビリティ導入事業（交通）
- 農林業コーディネート事業
- 教育・人材育成事業
- ツーリズム事業（グリーン、医療、教育）
- SDGs普及啓発事業

(将来的な自走に向けた取組)

エネルギーの地産地消による地域内経済循環の推進に加え、既に売電を開始し、2019年度には約700万円の利益を計上した地域PPSの収益や、地域・事業者との連携のもと町主導で設立を検討している地域エネルギー事業体による地熱発電と熱供給で得られる収益を、SDGsモデル事業の各取組に還元させ、補助金や町からの財政関与に依存しない

事業として自走することを目指す。

そのために必要な事業性の検討はもちろんのこと、研究と交流拠点設置・整備による町内外の人的交流及び人的資産の蓄積等によって、事業を地域によって主体的に牽引することができる基盤を固めていく。

また、これまで培ってきたこれらの仕組みと取組を継続発展させる形で、地域住民・関係事業者及び関係企業コンソーシアム・地域PPS・その他関係者で構成する「小国町SDGs推進タスクフォース（仮称）」を形成し、「小国町SDGs未来会議」での検討議論を踏まえながら、事業の推進を図っていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

(1) 地域課題に向けた計画の貢献

4頁の「②今後の取組む課題」で述べたように、本町における課題は、少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う地域産業の空洞化、そして、町民や町内事業者が一体となった主体的な低・脱炭素行動の実現である。

それらの課題解決に向けた本計画の取組は、下記のとおりである。

① 少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少

－ 安心して子育て・生活が出来る環境づくり －

小国町の人口減少の要因は、特に若い世代を中心に人口の流出が流入を上回り、社会減少が大きいこと、そして合計特殊出生率が1.91で人口置換水準(2.07)を下回っていることである。この流れを変えるため、特に若い世代を中心に、熊本市や都市部等の町外に流出している若者世代が小国に住みたいと思えるような環境を整え、移住定住政策により都市部からの流入を増やし、また子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が希望する子ども数を産めるようにする。結果として、流出が減り、かつ、流入が増えることで社会減少が無くなるようにすることを目標とする。

[本計画における取組]

- 子育て・教育支援
- 高齢者の生きがいづくり
- 男女共同参画の実現
- 移住定住の推進
- 公共交通機関の整備
- 新たな観光資源の発掘
- 観光拠点化の推進と広域連携
- 観光組織と情報発信の強化
- 都市と農村の交流推進

② 地域産業の空洞化

－ しごとの創生・働く場づくり・働く環境づくり －

人口の減少等により後継者不足や従業員確保が困難な事業所が、出てきていることは否めない。安心・安定した暮らしのためには、まず経済的に安定していることが重要となる。「しごと」は「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を確立するための取組を行う必要がある。よって、地熱資源や森林資源の活用により、新たな事業・産業を創出し、地域の雇用増加を図るとともに、エネルギー産業から生み出される収益をまちづくりに活かし、住みよいまちづくりを進める。

[本計画における取組]

- 新たな産業での雇用促進

- 商工業の振興
- 雇用に関する情報の集積と発信
- 人材育成事業
- 農林業の担い手支援

③ 低・脱炭素行動の実現

－ 地域資源の活用により、低・脱炭素化を目指す －

地熱資源、森林資源のいずれもが自然由来の資源であることから、適切な規模、適切な手法による永続的で持続可能な活用が不可欠である。

地熱資源については、地域の既存泉源、水源等への影響を注視しつつ、発電を軸としたエネルギー活用とそれに伴う熱供給事業の推進を行い、経済の内部循環を目指す。

森林資源については、計画的な森林管理によるCO₂吸収量の増加と、国土の強靱化、そして林業振興による地域経済の活性化を進める。

こうしたエネルギー事業実施の軸となる組織体として、町出資の地域新電力会社であるネイチャーエナジー小国株式会社の事業拡大や体制強化を図る。

[本計画における取組]

- 分散型エネルギーインフラ整備
- 新電力会社の運営
- 省エネルギー、低・脱炭素化への啓発と支援
- 小国型循環型農業の推進
- 森林・林業の再興

(2) 経済循環及び資金導入

地元金融機関と連携することで、事業主体及び関連事業者への資金供給はもとより、金融機関の取引企業を巻き込んだ企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等の資金調達を可能としている。

また、地域PPSが事業主体となることで、再生エネルギー事業の展開やそれに伴う雇用の創出、加えて質の高い教育の提供により、多様なビジネスの創出、自律分散型エネルギー社会の創出、災害に強いまちづくり、人にやさしく魅力ある「交通・移動」システム構築、健康で自然とのつながりを感じる「ライフスタイル」など地域循環共生圏づくりに寄与し、環境改善、QOLの向上を目指している。

(3) 仕組みづくり

町民・社会が動く仕組みとして、「小国町SDGs未来会議」を設置し、住民参加による普及啓発の基盤、多様な域内連携を实践、町の施策への住民参加を促す重要な役割を担い、地域住民からの意見をSDGs推進に反映させることを可能としている。

また、小国町まちづくり審議会及び大字まちづくり協議会を設置し、町内での開発事業にあたっての地域との連携に基づく事前説明と同意を事業者に求めるとともに、大字ごとに地域住民で構成するまちづくり協議会での審議・諮問を手続き化し、ステークホルダーの漏れのない関与を担保している。

官民連携の仕組みづくりとしては、金融、森林資源の活用、地熱資源の活用等の分野において企業・団体と協定を締結し連携するとともに、ALL九州プラットフォーム会議、九州地方プラットフォーム連絡会、九州SDGs経営推進フォーラムを通じて自由な意見交換や事業実施に向けた取組を行っている。

加えて、東京大学、東京工業大学、北里研究所・北里大学、法政大学、九州大学、熊本大学、熊本県立大学等の大学・研究機関と連携し、SDGs推進における総合的助言、エネルギー・医療・教育・計画策定に係る助言を得るとともに、政策形成や事業を実施する体制づくりを行っている。

熊本県小国町 SDGs 未来都市計画（2021～2023）

令和3年2月 策定